



平成25年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 (株)アルバック

コード番号 6728 URL <http://www.ulvac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 小日向 久治

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 広報・IR室長 (氏名) 臼見 隆行

TEL 0467-89-2033

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (国内機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年6月期第2四半期の連結業績(平成24年7月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第2四半期	73,611	△36.4	865	△68.8	616	△81.8	△755	—
24年6月期第2四半期	115,652	△3.1	2,771	177.7	3,374	318.6	252	—

(注) 包括利益 25年6月期第2四半期 3,255百万円 (—%) 24年6月期第2四半期 △1,333百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第2四半期	△20.62	—
24年6月期第2四半期	5.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年6月期第2四半期	249,655	58,985	22.0
24年6月期	249,651	41,187	14.8

(参考) 自己資本 25年6月期第2四半期 54,818百万円 24年6月期 37,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	—	—	0.00	0.00
25年6月期	—	—	—	—	—
25年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 現時点において平成25年6月期の1株当たり配当金については未定です。

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	171,000	△13.1	6,200	—	4,600	—	2,300	—	46.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、P.5「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年6月期2Q	49,355,938 株	24年6月期	49,355,938 株
25年6月期2Q	9,260 株	24年6月期	10,479 株
25年6月期2Q	49,346,699 株	24年6月期2Q	49,345,533 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) A種種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	—	—	—	—
25年6月期	—	—	—	—	—
25年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 現時点において平成25年6月期の1株当たり配当金については未定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	11
4. 補足情報	13
(1) 生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円)

	平成24年第2四半期 連結累計期間	平成25年第2四半期 連結累計期間	前年同期比(増減率)
受注高	82,215	78,780	△4.2%
売上高	115,652	73,611	△36.4%
営業利益	2,771	865	△68.8%
経常利益	3,374	616	△81.8%
四半期純利益	252	△755	—

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、住宅建設や公共投資など一部に底堅い動きが見られたものの、世界景気の減速等を背景に輸出が減少するなど、引き続き弱い動きで推移いたしました。米国では、雇用者数の増加や消費の持ち直しなど緩やかな回復の兆しが見えるものの、いわゆる「財政の崖」等による下振れリスクが懸念されています。欧州では、一部の国において緩やかな持ち直しの動きが続いているものの、全体としては弱含みのまま推移いたしました。中国では、景気拡大のテンポはやや鈍化しているものの、消費が堅調に増加するなど一部に安定化の動きも見られました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるフラットパネルディスプレイ(FPD)業界では、大型液晶テレビ市場の低迷により大型液晶テレビ用の設備投資が引き続き停滞、加えてアジア地域を中心にモバイル機器向けの中小型液晶ディスプレイ用の設備投資も減速してまいりました。半導体業界では、引き続きPC需要が低迷し、設備投資が低調でした。

収益面では、お客様からの継続的な価格引き下げ圧力に加え、円高や競合他社との厳しい価格競争の中、グループ全体での諸経費削減の徹底、設備投資の抑制など固定費を圧縮するとともに、生産コストの削減を図りました。加えて、FPDや半導体業界での受注環境が極めて厳しい状況にあることから、さらなる固定費の削減を図りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間につきましては、FPD製造装置や半導体及び電子部品製造装置を中心に受注が減少したことや一部製品の売上時期の変更などから、受注高787億80百万円(前年同四半期比34億35百万円(4.2%)減)、売上高は736億11百万円(同420億42百万円(36.4%)減)となりました。損益につきましては、売上高が減少したものの、追加コスト発生の低減や固定費の削減に努めたことなどにより、営業利益は8億65百万円(前年同四半期比19億6百万円(68.8%)減)、経常利益は6億16百万円(同27億58百万円(81.8%)減)、四半期純損益につきましては7億55百万円の損失(前年同四半期は2億52百万円の四半期純利益)となり、売上高を除き平成24年11月12日に公表した業績予想数値を上回ることができました。

当社グループは、前連結会計年度において、「事業構造改革プラン」を策定し、固定費などの損益面におけるマイナス面を削減することを主とした施策を実施いたしました。さらに、当連結会計年度からは、損益上のプラス要因を増やす事業構造改革を推進しております。

具体的には、蓄積してきた技術力をビジネスに結実させ、収益に結びつける仕組みをつくり、構造変化に対応したビジネスモデルを再構築してまいります。

当社グループは、新たに構造改革推進室を設置し、以下の5つのプロジェクト体制を組織いたしました。

- 1) コスト競争力の強化
- 2) 価値創造型ビジネスモデル構築
- 3) 業務改革
- 4) グループ経営管理
- 5) 人事制度改革

以上のプロジェクトを推進するとともに、全従業員の意識改革を行い、早急に事業構造改革の効果が出せる努力をいたします。

セグメントの業績は次のとおりであります。

「真空機器事業」

(単位：百万円)

	平成24年第2四半期 連結累計期間	平成25年第2四半期 連結累計期間	前年同期比(増減率)
受注高	62,774	60,960	△2.9%
売上高	96,699	55,347	△42.8%
営業利益	1,590	302	△81.0%

真空機器事業を品目別に見ますと次のとおりであります。

(FPD及びPV製造装置)

FPD関連では、アジア地域を中心に大型液晶テレビ用スパッタリング装置の売上を計上、また、モバイル機器に使われる中小型液晶ディスプレイ製造用のスパッタリング装置、プラズマCVD装置などの売上を計上いたしました。受注に関しましては、日本、韓国、中国向けにモバイル機器に使われる中小型液晶ディスプレイ製造装置や有機EL製造装置などがありましたが、液晶テレビ需要の急激な減少の影響を受け引き続き低迷いたしました。

太陽電池(PV)関連では、日本、韓国、台湾向けに化合物系太陽電池製造装置を中心に売上を計上し、高効率結晶系太陽電池製造装置の受注がありましたが、依然として低迷したままで推移いたしました。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体及び電子部品関連では、PC需要の低迷の影響を受け、メモリ用製造装置などは総じて厳しい状況でした。一方、ロジック用製造装置は後工程だけでなく、前工程向けにスパッタリング装置「ENTRON™-EXシリーズ」を受注いたしました。省エネ対応として照明や液晶ディスプレイ用バックライトなどに使用されるLEDの需要が回復せず、LED製造用エッチング装置や成膜装置などの受注、売上が引き続き低迷いたしました。

(コンポーネント)

コンポーネント関連では、FPDや半導体業界の設備投資が低迷している影響を受け、FPD製造装置用ドライポンプやクライオポンプ、半導体製造装置用真空ポンプなどの受注が総じて厳しい状況でした。

(一般産業用装置)

一般産業用装置関連では、自動車部品用真空熱処理炉や漏れ検査機、医薬品用凍結真空乾燥装置の受注がありましたが、引き続き厳しい受注環境となりました。

その結果、真空機器事業の受注高は609億60百万円、受注残高は619億15百万円、売上高は553億47百万円となり、3億2百万円の営業利益となりました。

「真空応用事業」

(単位：百万円)

	平成24年第2四半期 連結累計期間	平成25年第2四半期 連結累計期間	前年同期比(増減率)
受注高	19,440	17,820	△8.3%
売上高	18,953	18,264	△3.6%
営業利益	1,198	515	△57.0%

真空応用事業を品目別に見ますと次のとおりであります。

(材料)

売上高の大半をしめる液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料関連では、アジア地域を中心に受注、売上を計上いたしました。一部のパネルメーカーで稼働率の回復をみせたものの引き続き厳しい状況で推移いたしました。

(その他)

制御システム関連では、中国を中心として、メタル、自動車業界向けの設備投資の先送りが増加し、受注が低迷いたしました。分析機器関連では、日本の民間企業や欧米の大学などの研究機関向けを中心として堅調に推移いたしました。また、マスクブランクス事業は、スマートフォンやタブレットPC関連の好調を受け、液晶ディスプレイやタッチパネル用途が堅調に推移いたしました。

その結果、真空応用事業の受注高は178億20百万円、受注残高は99億24百万円、売上高は182億64百万円となり、5億15百万円の営業利益となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

前連結会計年度末に比べ、4百万円増加となりました。主な内容は、現金及び預金が77億60百万円増加したこと、一方で、受取手形及び売掛金が24億25百万円減少したこと、たな卸資産が19億94百万円減少したこと、流動資産「その他」が25億60百万円減少したことなどです。

(負債)

前連結会計年度末に比べ、177億93百万円減少となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が19億94百万円減少したこと、コマーシャル・ペーパーが100億円減少したこと、流動負債「その他」が93億43百万円減少したこと、一方で、短期借入金が46億2百万円増加したことなどです。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ、177億98百万円増加となりました。主な内容は、資本剰余金が150億円増加したこと、その他の包括利益累計額が35億17百万円増加したことなどです。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権の減少、たな卸資産の減少、前受金の増加などのプラス要因に対し、仕入債務の減少、受注損失引当金の減少、特別退職金の支払などのマイナス要因により、2億74百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、27億27百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株式の発行による収入、短期借入金の増加、コマーシャル・ペーパーの減少などにより、86億12百万円の収入となりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、75億6百万円増加し、356億86百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主要なお客様であるFPD業界では、大型テレビ市場の低迷が続く、大型液晶ディスプレイの投資計画が次々に延期されるなど、厳しい状況が続いております。また、スマートフォン、タブレットPCなど高精細中小型液晶ディスプレイの設備投資についても受注環境は厳しさを増しております。半導体業界においては、PC需要が引き続き低迷するなどメモリへの投資が低迷し、ロジック関連の投資以外は引き続き厳しい状況が続くと予想されます。エネルギー・環境関連は、エコカー関連ビジネスが堅調に推移し、加えて高輝度LED、有機EL照明などの「エネルギー・デバイス」が、中長期的な成長を予想しております。

第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、セグメント及び品目別売上高予想を以下の通り修正いたしますが、以上のような経営環境のため、平成24年11月12日に公表いたしました平成25年6月期通期業績予想は修正しておりません。

(品目別売上高予想)

(単位：億円)

	第2四半期連結累計期間	通期
連結売上高	736 (△36%)	1,710 (△13%)
真空機器事業	553 (△43%)	1,331 (△17%)
FPD及びPV製造装置 ※	237 (△59%)	603 (△30%)
半導体及び電子部品製造装置	93 (△45%)	278 (△5%)
コンポーネント	106 (△14%)	234 (+6%)
一般産業用装置	118 (+18%)	216 (△3%)
真空応用事業	183 (△4%)	379 (+3%)
材料 ※	67 (△26%)	142 (△11%)
その他	115 (+16%)	237 (+13%)
連結営業利益	9 (△69%)	62 (—)
連結経常利益	6 (△82%)	46 (—)
連結当期純利益	△8 (—)	23 (—)

() 内は前年同期比、増減率。小数点以下は四捨五入

※第1四半期連結会計期間より、品目別名称を変更し、従来のFPD製造装置とPV製造装置を統合しています。また、「材料・部材」を「材料」にしています。

(注)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,397	36,157
受取手形及び売掛金	64,806	62,381
商品及び製品	4,701	5,896
仕掛品	39,115	35,835
原材料及び貯蔵品	13,413	13,504
繰延税金資産	1,355	1,267
その他	6,084	3,523
貸倒引当金	△635	△579
流動資産合計	157,236	157,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,162	41,202
機械装置及び運搬具(純額)	15,264	15,370
工具、器具及び備品(純額)	1,714	1,609
土地	9,592	9,592
リース資産(純額)	763	648
建設仮勘定	6,468	5,492
有形固定資産合計	73,963	73,912
無形固定資産		
のれん	133	111
リース資産	69	66
ソフトウェア	1,812	1,660
その他	3,705	3,766
無形固定資産合計	5,719	5,603
投資その他の資産		
投資有価証券	4,055	3,623
差入保証金	1,959	1,786
繰延税金資産	2,159	2,161
その他	5,030	4,702
貸倒引当金	△469	△116
投資その他の資産合計	12,734	12,157
固定資産合計	92,416	91,672
資産合計	249,651	249,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,690	28,696
短期借入金	82,682	87,284
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
リース債務	906	757
未払法人税等	779	625
前受金	10,336	11,665
繰延税金負債	487	311
賞与引当金	1,208	2,161
役員賞与引当金	196	105
製品保証引当金	1,631	1,675
受注損失引当金	7,549	3,808
その他	18,054	8,710
流動負債合計	164,518	145,796
固定負債		
社債	40	30
長期借入金	27,492	29,108
リース債務	960	779
繰延税金負債	689	643
退職給付引当金	12,365	12,250
役員退職慰労引当金	803	724
資産除去債務	342	336
その他	1,255	1,005
固定負債合計	43,946	44,874
負債合計	208,464	190,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	22,100	37,100
利益剰余金	845	86
自己株式	△11	△10
株主資本合計	43,807	58,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△48	11
為替換算調整勘定	△6,701	△3,243
その他の包括利益累計額合計	△6,749	△3,232
少数株主持分	4,128	4,167
純資産合計	41,187	58,985
負債純資産合計	249,651	249,655

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	115,652	73,611
売上原価	93,884	56,998
売上総利益	21,769	16,613
販売費及び一般管理費	18,997	15,748
営業利益	2,771	865
営業外収益		
受取利息	133	85
受取配当金	84	98
受取手数料	78	85
受取賃貸料	50	62
持分法による投資利益	0	7
為替差益	31	327
受取補償金	539	—
その他	685	677
営業外収益合計	1,600	1,342
営業外費用		
支払利息	809	823
シンジケートローン手数料	—	368
その他	189	400
営業外費用合計	997	1,591
経常利益	3,374	616
特別利益		
固定資産売却益	—	88
その他	—	2
特別利益合計	—	89
特別損失		
固定資産売却損	—	89
関係会社株式売却損	—	155
関係会社出資金評価損	—	84
その他	288	82
特別損失合計	288	410
税金等調整前四半期純利益	3,086	296
法人税、住民税及び事業税	1,598	983
法人税等調整額	881	△140
法人税等合計	2,479	843
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	607	△547
少数株主利益	355	208
四半期純利益又は四半期純損失(△)	252	△755

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	607	△547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	74
為替換算調整勘定	△1,849	3,706
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△8
その他の包括利益合計	△1,940	3,773
四半期包括利益	△1,333	3,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,578	2,762
少数株主に係る四半期包括利益	245	464

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,086	296
減価償却費	4,659	4,064
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	△419
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△230	970
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△293	△136
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	△79
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	104	△14
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,051	△3,754
受取利息及び受取配当金	△217	△184
支払利息	809	823
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,367	5,350
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,559	3,634
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,241	△3,061
前受金の増減額 (△は減少)	△3,702	196
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6	△1,166
その他	1,718	373
小計	△10,673	6,890
利息及び配当金の受取額	217	179
利息の支払額	△803	△799
特別退職金の支払額	—	△4,855
法人税等の支払額	△2,160	△1,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,419	274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△235	△232
定期預金の払戻による収入	221	4
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,253	△3,166
関係会社株式の取得による支出	—	△117
関係会社株式の売却による収入	—	399
その他	△42	385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,310	△2,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,091	5,012
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△10,000	△10,000
長期借入れによる収入	13,456	8,700
長期借入金の返済による支出	△8,010	△8,758
株式の発行による収入	—	15,000
配当金の支払額	△2	△0
その他	△984	△1,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,551	8,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	△617	1,172
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,795	7,331
現金及び現金同等物の期首残高	35,722	28,180
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	175
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,928	35,686

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年9月27日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成24年9月27日をもって下記のとおり資本準備金の額の減少を行いました。

資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金の額の増加

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。

資本準備金の減少額	22,100,419,017円
その他資本剰余金の増加額	22,100,419,017円

当社は、平成24年9月28日にA種種類株式の発行に伴う資金が払い込まれたことに伴い、会社法第447条第1項乃至第3項及び会社法第448条第1項乃至第3項の規定に基づき、下記のとおり振り替えております。

① 資本金及び資本準備金の額の増加

資本金の増加額	7,500,000,000円
資本準備金の増加額	7,500,000,000円

② 資本金及び資本準備金の額の減少並びにその他資本剰余金の額の増加

資本金の減少額	7,500,000,000円
資本準備金の減少額	7,500,000,000円
その他資本剰余金の増加額	15,000,000,000円

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	96,699	18,953	115,652	—	115,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,271	1,689	3,959	(3,959)	—
計	98,970	20,642	119,612	(3,959)	115,652
セグメント利益	1,590	1,198	2,788	△17	2,771

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,347	18,264	73,611	—	73,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,187	783	1,969	(1,969)	—
計	56,534	19,046	75,580	(1,969)	73,611
セグメント利益	302	515	817	48	865

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
真空機器事業	57,494	53.5
真空応用事業	18,311	95.7
合計	75,805	59.8

- (注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
真空機器事業	60,960	97.1	61,915	94.2
真空応用事業	17,820	91.7	9,924	100.3
合計	78,780	95.8	71,839	95.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
真空機器事業	55,347	57.2
真空応用事業	18,264	96.4
合計	73,611	63.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 真空機器事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結累計期間	
	販売高 (百万円)	割合 (%)
FPD及びPV製造装置 ※	23,719	42.9
半導体及び電子部品製造装置	9,276	16.8
コンポーネント	10,592	19.1
一般産業用装置	11,759	21.2
計	55,347	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

※第1四半期連結会計期間より、品目別名称を変更し、従来のFPD製造装置とPV製造装置を統合しています。

3. 真空応用事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結累計期間	
	販売高 (百万円)	割合 (%)
材料 ※	6,744	36.9
その他	11,520	63.1
計	18,264	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

※第1四半期連結会計期間より、品目別名称を変更し、「材料・部材」を「材料」にしています。